

# 代表質問

5月15日には、草津市議会の4つの会派を代表した議員が「代表質問」を行いました。質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

新生会

清水 正樹

- ・断ち切るべき過去とは何かについて
- ・予算編成過程の情報公開について



質問

市長が変わるたびに政策が変わるのであれば、市民は翻弄されてしまう。断ち切るべき政策があれば、そのことに関与し、労を尽くされた方々には十分な説明をしなければならない。未来を志向する中で、市長が政治信条とする、断ち切らなければならない過去とは何か。

答弁

政策形成段階での積極的な情報開示や市民参加による施策の展開が不十分であったり、市民や市職員の現場の声が十分活かされていないなどの市政の過去の体質を反省し、オープンな議論によって市民の合意を得ながら、協働のまちづくりを進め、今まで以上に市民の声が反映され、市民が公平に喜びを分かち合えるまちを創りたい。また、新たな視点で未来を志向するために、これまでの事業の見直しを進めるとともに、現場で頑張っており取り組む市民の皆様の声を聞きながら、継続すべきものは継続して取り組みたいと考えている。

質問

市は、多くの市民からの要望を受け、その内容を検討・査定し、予算化に向けての判断がなされるが、情報公開は、市民から要望された時から行われるのか。また、行政が主体的に計画を立て、施策を実行する場合もその対象とするのか。

答弁

予算編成の透明性については、政策推進部長内示の状況や市長査定の結果など、予算編成の過程を公表することにより取り組んでいく。さらに、予算見積りにあたって市へいただいた要望も、要望者、要望項目、要望内容等を情報公開室で公表していきたい。

その他の質問項目

- マニフェスト進化論について
- 市民と協働のまちづくりについて 他

市民派  
クラブ

大脇 正美

- ・草津市の財政健全化について
- ・学校図書館の図書整備・運営について



質問

財政健全化に向けた施策、取り組みについて、平成19年度決算で見ると実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の状況を伺う。また、平成20年度から22年度までの3カ年で30億円程度の財源不足が見込まれているが、今後の財政健全化に向けた方針について伺う。

答弁

各比率については、決算統計作業を終えなければ正確な算定が困難であり、9月に議会へ報告する計画である。

今後の財政健全化に向けた取り組み方針としては、行財政改革を推進し、一層の経費節減・合理化に努め、起債の発行も極力抑制し、これまで以上に各特別会計、開発公社や第3セクターなどの財務状況にも目を配りながら包括的な財政運営を行う。

質問

学校図書館運営のハード・ソフト面について、司書教諭の専任化や貸し出しシステム等も含めて、今後どのように考え、取り組まれるのか。また、学校図書館支援センターの設置は今後どうするのか。

答弁

学校図書館の運営について、ハード面では、蔵書の充足率を高めるなど、子どもたちが図書にふれやすい環境づくりに努める。ソフト面では、司書教諭の専任化を国へ要望しているが、定数面から難しい状況にあるので、市立図書館との連携や図書の貸し出しのシステム化を検討する。

また、国庫負担事業として3年間取り組んできた学校図書館支援センター推進事業は今年度が最終年度であり、今後はその事業成果を生かし、ボランティアの育成やボランティアによる蔵書の整理・修理、データベース化の検討、購入図書の選定等を行い、より利用しやすい学校図書館の整備や運営に努める。

その他の質問項目 ● 「特別支援教育支援員」について ● 「徹底した情報公開」について 他

質問と答弁の詳細については市議会ホームページか、市役所情報公開室（庁舎2階）や市立図書館に配布する8月上旬発行予定の会議録をご覧ください。

公明党

西村 隆行

- ・ 高齢者の方々への思いについて
- ・ 教育について



**質問** 市の書類は難しく、文字も小さいので読みにくいとの指摘が多い。もっと大きな文字でわかりやすい内容にしていくことが、「もっと活力！草津の人財・資源『終（つい）の住処（すまか）』としての草津市を創ります！」という市長のマニフェスト実現につながると思うが、市長の所見を伺う。

**答弁** 従来からわかりやすく親しみやすい文書作りを全職員に周知徹底してきたが、まだまだ堅苦しい表現や専門的な表現が見受けられるので、文字の大きさも含めて市民の皆様により読みやすく、わかりやすい、簡潔な表現となるよう努める。そのことが「市民と協働のまちづくり」を進める上でも極めて重要であると考えている。

**質問** 市長のマニフェストには「もっと安心！草津の教育・福祉」として「草津市の教育環境を改善・充実させます！」と訴えておられ、所信表明でも、いろいろな施策を発表されているが、一番大事な各教育機関と各家庭の連携についてはどのように実行していこうと考えておられるのか伺う。

**答弁** よりよい教育の推進のためにも学校と家庭が連携を図ることは大変重要なことであり、本市では、連絡帳や学級通信などを通して、学校や園での子どもの生活や学習の状況などを保護者に伝え、学校教育についての御理解をいただいている。

また、家庭訪問や懇談会等を通して、保護者の思いや考えに耳を傾けているが、今後とも学校や園と家庭とがさらに連携を図り、協力しながら子どもを育てていくことを大事にしていきたい。

その他の質問項目 ● 職員の現場の把握はどうされるのか ● 接遇能力向上とやらされ感について 他

日本共産党  
草津  
市会議員団

藤井 三恵子

- ・ 橋川市政の行財政運営について
- ・ 安心して暮らせるまちづくりについて



**質問** 国の三位一体改革で、地方財政が厳しい中、財政運営を進める市長として、「自立できるまちづくり」を主張されているが、どのようにして財源を確保するのか。また、道路特定財源の一般財源化で、市民生活向上が求められるが、市への影響と今後の対応について伺う。

**答弁** 全ての事業について、制度・施策の抜本的な見直しや優先順位を選択を徹底し、重点施策へ財源を振り向けることに軸足を置きながらも、施策推進のための財源確保も併せて努力していく。

道路特定財源については、平成21年度より一般財源化する旨の閣議決定が5月13日になされたが、道路関係経費は財政負担も大きいことから、今後はその配分を注視するとともに、さらなる税源移譲を望んでいる。

**質問** ①4月から実施された後期高齢者医療制度について、市独自の保険料減免制度の創設と支援策についての考えはないか。

②大型店の出店や店舗面積の拡大で、本市の小売売場面積に占める大型店の売場面積の割合は全国一になるのではないかと。今後の開発規制と生活環境の保全など市で取り組むべき課題について伺う。

**答弁** ①後期高齢者医療制度は市区町村が加盟する都道府県単位の広域連合が運営主体であり、保険料の決定やその減免については広域連合の権限である。

②大型店舗面積の拡大や新たな開発などによる市内の商店街をはじめとする既存商業施設への影響は大きいと考えており、草津まちづくり委員会や地域住民の皆様方と連携を図りながら、商店街づくり、地域の街づくりを、協働を基軸に実施していきたい。

その他の質問項目 ● 人事配置について ● 農業振興について 他